

Title	一九八五年と二〇〇四年の二時点比較における政党支持態度の規定構造分析
Author(s)	伊藤, 理史
Citation	年報人間科学. 31 P. 155-P. 174
Issue Date	2010
Text Version	publisher
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/6606">https://doi.org/10.18910/6606</a>
DOI	10.18910/6606
rights	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/>

## 〈研究ノート〉

# 一九八五年と二〇〇四年の二時点比較における 政党支持態度の規定構造分析

### 〈要旨〉

本論文では、五五年体制末期とポスト五五年体制下の政党支持態度の規定構造を、産業・雇用構造や都市化、選挙制度や政策争点といった社会の表面上の変化からではなく、より底流に位置する社会的属性や意識による分析枠組によってあきらかにする。社会階層と社会移動全国調査、および情報化社会に関する全国調査のデータを用いて、一九八五年と二〇〇四年の二時点間における自民党、無党派層の規定構造とその変化を記述する。

分析の結果この二〇年のあいだで、自民党支持態度は、従来主張されてきた職業や地域という社会的属性の影響力が低下し、新たに「生活満足度」という主観的な意識によって規定されるようになった。無党派層でも性別や世帯収入の影響力の低下とともに、「生活満足度」の影響力が上昇する傾向があきらかになった。

今後とも政党支持態度の規定構造における主観的な意識の影響力の増加が予想されるため、社会的属性という客観的な階層変数と、主観的な意識変数とを組み合わせた分析枠組の導入が有効であるといえるだろう。

### キーワード

政党支持態度、自民党支持、無党派層、政治意識、ロジスティック回帰分析

伊藤 理史

## 1 はじめに

二〇〇九年八月三〇日の衆議院議員総選挙で、戦後長期にわたって政権政党であり続けた自民党が歴史的大敗を喫した。しかし自民党が与党の座を明け渡したのは、今回が初めてではない。一九九三年の第四〇回衆議院議員総選挙で自民党が大敗することによって戦後一貫して続いていた、いわゆる五五年体制が崩壊した。その後自民党は再び与党の座に戻ることになり、二〇〇五年の「郵政選挙」では歴史的大勝を記録した。今回の歴史的大敗はこれまでの政党政治のどのような要因による帰結なのか、そして今後政党政治にどのような影響を与えるのであろうか。誰がどの政党を支持し、その構造がどう変化したのか、このようなめまぐるしい政治状況において、今までになく、政党支持態度研究の必要性が高まっていると言えるのではないだろうか。

そもそも政治が国民国家で社会生活を営む我々に必要不可欠な存在であることは、今さら言うまでもないことであろう。政治の定義とは「社会の諸集団・諸階層のあいだに利害や要求、意見や主張の対立・衝突が生じたとき、それを調整し安定した社会生活を作り上げようとする制御技能」(間場二〇〇〇:一)である。我々は常に政治の影響下にあると言っても過言ではない。

日本は代議制民主主義の国家である。それゆえに独裁国家と違い、有権者である我々国民が選挙によって自身の民意を反映してくれる代表者を選出する。代表者はなんらかの政党の候補者である場合が多い。政党政治とは「社会における利益の対抗関係をベースにした、政治的結社」

である政党による「政治過程の局面であり、議会政治はそれが制度化されたもつとも一般的、合法的な支配形態」(間場二〇〇〇:一〇)であるという。そのため、このような制度下では政党政治の機能と構造を分析すること、すなわち代議制がどのように機能しているか、有権者の投票行動とはどのようなものか、究極的には自民党と社会党の支持層は誰なのかを明らかにすることが、選挙・投票行動研究の目的であり、中心であった(小林良彰二〇〇〇:一)。

日本の政治社会学分野における研究者である林知己夫(林一九八二)、三宅一郎(三宅一九八五)や京極純一(京極一九七九)らによって政党支持態度・投票行動研究の重要性が指摘されている。以下に林の主張を引用したい。「政治情勢は選挙によってきまる。選挙の大勢を支配するものはなにか。この有力な手掛りは世論調査による政党支持である。選挙による議席数の伸縮の様相は、政党支持によってその大勢はきまると言うことである。」(林一九八二:三二八)。

二〇〇〇年代初めになって、投票率の低下や無党派層の増大といった問題が議論されるようになった。ポスト五五年体制の選挙の流れを左右する存在となった無党派層は、一九九二年頃から増加の傾向を見せ始め、一九九五年には五〇%を超え最大勢力となった(間場二〇〇〇:二二)。そして無党派層の行動が、選挙結果を左右するようになり、影響力が無視できなくなったのである。それは誰がどの党を支持しているのか、ではなくどの党も支持しない無党派層はどのような人々であり、またどのように出現したのか、という従来にはない新しい問いの出現と、既存の政党支持態度研究や投票行動研究の衰退をもたらした。そして新

たに地域の社会運動から政治を捉えるような、新たな視点による政治社会学研究が生じた（片桐二〇〇〇・八九・一二六）。

その後投票率は増加傾向に転ずるようになった。また無党派層は五〇％を過ぎたあたりで、横ばい傾向にある。すなわち政党支持態度や投票行動研究の重要性はまだまだ低下していない。しかしながら、ポスト五五年体制の新しい時代における、政党支持態度・投票行動研究は、二〇〇〇年代中頃以降の変化に対する明確な答えを必ずしも提供できてはいない。

政党政治は今、大きな転換期を迎えていると言えるだろう。五五年体制の崩壊、二大政党制から多党制への移行、無党派層の影響力の増加、投票率の推移、さらには日本社会の景気、雇用・産業構造等、社会の表面上の大変化が生じた。その結果、選挙結果や政党支持態度に異なる影響を与えているように思われる。

しかしながら、目に見える表面上の変化が重要なのではない。むしろより底流に存在する、政党支持態度の規定構造の枠組の変化こそが重要なのである。五五年体制下の政党支持態度の規定構造に関しては、先行研究による蓄積がある。だが二〇〇〇年代中頃以降に関しては不十分である。ゆえに、五五年体制下の政党支持態度および、五五年体制後の政党支持態度の規定構造を改めて比較検討し、記述する必要があると思われる。そのなかで特に重要なのは、五五年体制下で与党であり続けた自民党支持態度、さらに近年になって一定の影響力を持つようになった、無党派層の変化を捉えることである。そのためには、一九八五年の社会階層と社会移動全国調査（以下SSM調査）、二〇〇四年の情報化社会

に関する全国調査（以下JIS調査）による二時点比較が有効である。そのうえで、自民党支持、無党派層の規定構造とはいかなるものか、またそれが二〇〇年のあいだにどのように変化したのかについて、明瞭な回答を示す必要がある。今後政党支持態度研究をさらに発展させるための基礎的なデータを提供することができれば、本論文は成功したということができよう。

## 2 二時点の時代的背景

本論文の分析では、一九八五年SSM調査および二〇〇四年JIS調査の二時点のデータを用いる。一九八五年と二〇〇四年の二時点は、自民党が与党であるという点では同一であるが、五五年体制下、ポスト五五年体制下という大きな枠組の違いのほか、産業・雇用構造、地域特性、政策争点、政局、選挙制度等、制度及び時代的背景が異なっている。そこで分析をおこなう前に、五五年体制下の末期である一九八〇年代、ポスト五五年体制下の二〇〇〇年代の時代的背景について理解することが必要であると思われる。特に選挙に関しては、それぞれの調査時期から最も近く、なおかつそれぞれの時代に最も特徴的な選挙に焦点を当てる。具体的には、一九八六年七月六日におこなわれた第三八回衆議院議員総選挙、二〇〇五年九月一日におこなわれた第四四回衆議院議員総選挙であり、制度の質的な差異、時代的背景の比較整理を試みる。

## ■二時点間の社会変化

従来、政党支持態度研究で問われていたのは、もっぱら職業形態や地域との関係であった。五五年体制最初期には、職業的、地域的な利害により支持政党が明確に区別される社会であった（間場二〇〇〇）。

戦後日本の産業構造は大幅に変化し、五五年体制が継続するなか、農業、林業、漁業といった第一次産業の就業人口は減少し、第二次産業が発展、そして遅れて第三次産業の就業人口は大幅に増加した。一九八〇年代のデータとして一九八五年国勢調査、二〇〇〇年代のデータとして二〇〇五年国勢調査を用いて比較してみると、一九八五年の第一次産業の就業人口は九・六％、第二次産業の就業人口は三三・一％、第三次産業の就業人口は五七・三％であったものが、二〇〇五年では、それぞれ五・一％、二五・九％、六七・三％となっている（総務省編国勢調査一九八五・二〇〇五）。すでに一九八五年当時、第一次産業はかなりの程度まで衰退しており、また第二次産業も二〇年間で衰退に転じていることが分かる。

これらの産業構造の変化に伴って、雇用が流動化している点も特筆されるべきだろう。特に一九九〇年代後半の規制緩和以降、非正規雇用は急激に増加している（太郎丸二〇〇九：一一）。そのため、一九八〇年代にはさして議論の対象とならなかった、正規雇用か非正規雇用か、といった問題が二〇〇〇年代では大きな格差問題としてメディアで語られるようになる。

最後に、日本の都市化の推移について簡単に記述しておきたい。日本

の都市への人口集中は一九六〇年代がピークであり、一九七〇年代には相対的に安定した。そのため一九八〇年代は都市化が成熟し緩やかに都市部への人口集中が進む時代であり、一九八〇年代後半からは東京一極集中が進んだとされる（有末一九九一：二二二）。

## ■二時点の政策争点

一九八〇年代は、自民党が包括政党の地位にある最後の時期であった。包括政党とは、文字通り様々な矛盾する政策争点やイデオロギーを吸収し、その結果幅広い立場の人々から支持される政党のことである。自民党は農村部に支持基盤を持ちつつも、経済成長を背景にこれらの矛盾を表面化させずに幅広い支持を集めたのである（小林久高二〇〇〇a：五八）。

一九八〇年代の主要な政策争点は社会的、経済的弊害をいかに解決するかであった（間場二〇〇〇：一七）。すなわち高度経済成長期のような、国民全体が豊かになる時代は終わりをづけ、低成長下においてさまざまな資源をどのように再配分するか、ということがしだいに政治の焦点となりつつあった（原田一九九一：六六）。その結果「政府の失敗」の議論が注目されるようになった。大きな政府から小さな政府への方針転換である。そのため財政再建、行政改革の機運が起こり、自民党中曽根政権下で、国鉄、専売、電信電話の三つの公社の民営化が着手された（小林久高二〇〇〇a：五三）。

二〇〇〇年代の政策争点は一九八〇年代の延長線上にあり、「小さな

政府」志向と民活路線がよりいっそう推進された。一九八〇年代との大きな違いは、八〇年代後半からのバブル景気の高騰と、その後の「失われた一〇年」を経験していることである。国家財政は悪化の一途をたどっており、さらに予断を許さない状況であった。そこで自民党小泉政権が掲げたのが、構造改革路線であった。特に小泉首相のライフワークであった郵政民営化が、大きな政策争点として急浮上した。事前のマスコミや識者の予測とは裏腹に、郵政解散に打って出た第四回衆議院議員総選挙で自民党は大勝し、郵政民営化は達成された。

二時点ともに、自民党は「小さな政府志向」「民営化路線」という強烈なメッセージを発信し、それが国民に受け入れられた。また中曽根政権、小泉政権ともに党内基盤は貧弱であったが、比較的高めの支持率によって支えられていた、という点で共通している。

## ■二時点の政党政治

一九八〇年代は保守回帰により、自民党の一党優位体制に再編されることとなった。特に一九八六年の衆参同日選挙での自民党圧勝は象徴的事例であるとされている。この時期、与党である自民党は保守、中道政である公明党、民社党と協力することで、国会運営を円滑に進ませようとした。すなわち野党が政権奪取を目指すより、自民政権に参画する方向で競合したために、与党に対する対抗勢力としての野党の存在が希薄となってしまった（間場二〇〇〇・一八）。しかしながら一九八八年に起きたリクルート事件によって、自民党および政治に対する国民の

不信任が増大し、再び日本政治は混迷を深めることになる。その結果生じたのが、ほかならぬ五五年体制の崩壊と、それに伴う自民党以外の政党による政権の出現であった。しかし野党連立による政権は短命に終わることになる。

二〇〇〇年代は、自民党森政権で幕を上げることとなった。低迷する自民党は二〇〇一年に誕生した小泉政権によって、今までの状況を一気に打破することに成功した。四月に発足した小泉政権は、党内の支持基盤は脆弱であったものの、五月には内閣支持率が発足後最高の八四％を記録するなど、圧倒的な国民の支持を背景に政策を実施した。二〇〇五年、「郵政民営化」法案が参議院で否決されると小泉首相は衆議院を解散した。この選挙において野党側は、郵政民営化を政策争点とすること避け、態度を明確に示さなかったため、マスコミをも巻き込んだ、郵政民営化という大きな波に飲み込まれることとなった。

## ■二つの衆議院議員総選挙と選挙制度

このような時代的背景のなかおこなわれた、二時点に最も近く象徴的な選挙を比較する。

一九八六年の第三八回衆議院議員総選挙、二〇〇五年の第四四回衆議院議員総選挙は、ともに自民党の大勝に終わった。それぞれの選挙結果をまとめると以下のようになる（表一）。

投票率はそれぞれ七一・四％、六七・五一％であり、特に第四四回衆議院議員総選挙において、連日のマスコミの報道と小泉純一郎首相による

パフォーマンスによって、二〇〇〇年代の選挙としては、投票率が相対的に高いほうである。議席数も双方安定して単独過半数を獲得していることが分かる。

一九八六年におこなわれた第三八回衆議院議員総選挙と第四四回衆議院議員総選挙の制度上の大きな違いは、選挙区制度が異なっているという点である。

第三八回衆議院議員総選挙において、選挙制度は日本独自の中選挙区制度であった。この制度は「有権者は一票を投じ、得票の多い候補者から当選となる制度」(加藤二〇〇九:九九)であり、その結果、各候補者は個人集票組織を作ることにより安定した集票基盤を得ようとした。そのなかで特に重要な役割を果たしたのが個人後援会である。

第四四回衆議院議員総選挙における選挙制度は、小選挙区比例代表並立制であった。この制度は従来の中選挙区制に代わり、一九九四年から導入されたものである。

小選挙区比例代表並立制では、有権者は小選挙区、比例代表の二つに投票し、それぞれが別々に集計され当落が決定される。小選挙区では最高得票を得た候補者が当選し、比例代表制では、得票に応じて政党に議席が配分されることになる(加藤二〇〇九:一〇一)。

この制度の採用により選挙活動の質が変化した。なぜなら小選挙区制では、中選挙区制と違って、同じ党の候補者間での競合が基本的には発生しないからである。その代わり党の公認を得ることが非常に重要となった。そのため地方に至るまで、政党の中央組織の影響力が浸透するようになった。第四四回衆議院議員総選挙では、郵政民営化に反対する議員

には自民党公認を与えず、反対派のいる選挙区には賛成派の議員を中央から送り込む、という手法をとった。これは象徴的な事例であろう。すなわち従来型の党組織に頼らない個人後援会中心の選挙活動から、政党中心の選挙活動へと変化したのである。

### 3 先行研究

日本における戦後の政党支持態度研究、投票行動研究には多くの蓄積がある。政党支持態度、投票行動を社会的属性や意識、政策態度、地域特性等様々な要因によって説明を試みたものである。以下に代表的な研究とその成果について紹介したい。

政党支持態度と職業利益との関係について、三宅は性別、年齢、学歴、所得等の社会的属性のなかで、職業が最も有効な指標であるとし、子供はその親の政党支持態度の影響を強く受け、職を持つにしたがって、親よりも職業の影響のほうをより強く受ける、ということをあきらかにした。さらに、政党支持態度と生活満足度の関係では、現状肯定的な生活満足度の高い人は、保守党支持となりやすい点を指摘している(三宅一九八五:一九九)。

同様の議論として、綿貫譲治は投票行動のパターン

表1 二時点の衆議院議員総選挙結果

衆議院選挙	投票率	選挙制度	政党	得票率	議席数	議席率
第38回	71.4%	中選挙区制	自民党	49.4%(中選挙区)	300	58.6%
第44回	67.5%	小選挙区比例代表並立制	自民党	47.8%(小選挙区)38.2%(比例代表)	296	61.7%

数値は朝日新聞1986年7月7日、2009年9月12日、石川真澄著 政党政治史より抜粋

の四つの特徴を指摘している。すなわち政党支持態度と所得階層との間に明確な関係は見いだせず、ホワイトカラー層の左翼政党支持が顕著であり、学歴が高くなるほど左翼政党支持の傾向があり、若年層は左翼政党支持、高齢者層ほど保守政党支持の傾向があるという。また、伝統的価値意識を重視する人々が、保守政党を支持しやすいという傾向が認められる(綿貫一九七六・一八三・一八五)。

自民党支持、社会党支持と地域特性との関係については、小林良彰の議論が参考になる。小林良彰は五五年体制下の政党の得票率を、地域特性によって説明することが可能であると主張する。具体的には、自民党の政策対応が都市化するなかにおいて、常に農村部を指向していたため自民党支持が低下した。また社会党も都市化に対応することができなかったため、新興の政党に都市基盤を取られ、相対的に農村基盤の政党に変化したとしている(小林良彰二〇〇〇・四三)。

これらの多くの先行研究より、おおよそ以下のようなことがあきらかになる。すなわち、五五年体制の成立期の段階では、自民党の支持層は、高齢層、自営業・農業であり、社会党の支持層は、若年層、被雇用者・専門職であった。すなわち年齢、職業階層によって、支持層の偏りが存在していた。しかしながら、五五年体制が推移していくなかで、社会党が長期的に凋落すると同時に、高度経済成長を背景に、自民党が安定的に支持を獲得し続けることになる。その結果、一九九〇年代に五五年体制が崩壊するまで短期的な変動はあるものの、自民党は五五年体制初期の支持層に加え、初期の支持層外からも多くの支持を集めてきた。自民党の包括政党化である。いわば、一九八〇年代の自民党支持層とは、

五五年体制における自民党支持の最終形態とでもいうべきものである。したがって、一九八〇年代の自民党支持態度の規定構造を今一度正確に把握することは、非常に重要な意味を持つのである。

次に政治社会学分野における、SSM調査データを用いる計量分析について検討してみたい。調査では日本人の様々な社会的属性、意識が調査されているが、そのなかで一貫して質問されている項目に、「政党支持態度」がある。

一九八五年のデータを用いた分析では、直井道子が権威主義的伝統主義と政党支持態度について(直井一九八八・二三八)、徳安彰が階層クラスターと政治文化の関係性について(徳安一九八八・二四九)、一九九五年のデータを用いた分析では、小林久高が、政治イデオロギーの政治参加に対する影響について(小林久高二〇〇〇b・一七八)、轟亮が政治意識と反権威主義的態度の上昇について(轟二〇〇〇・一九七)、片瀬一男・海野道郎が無党派層と政治参加の関係について(片瀬・海野二〇〇〇・二二一)それぞれ分析をおこなっているが、政治社会学分野、特に政党支持態度を直接分析しているような論文は総じて少ない。

この点に関しては、SSM調査が短期的な問題関心に基づいた質問変数を作成している面があり、長期的に同じ政治意識について比較検討することが難しいという側面がある。またこのような問題はSSM調査に限ったものではなく、広く政治学・政治社会学分野において存在している。小林良彰は政党支持態度・投票行動研究分野において、分析のための長期的で、研究者間で共通した大規模なデータの不在と、その必要性



について主張している（小林良彰二〇〇〇：一七〇）。それでもなおS M調査を用いる理由は、一九五五年から半世紀にわたり、社会階層と社会意識の連関を長期的に継続調査している唯一の調査だからにほかならない。

本論文の分析では、一九八五年と二〇〇四年の政党支持態度の規定構造を記述するだけにはとどまらず、その結果よりこの二十年間の政党支持態度にどのような変化が生じたのかを比較検討する。

#### 4 仮説

前章の時代的背景と先行研究より、分析をおこなう前にあらかじめ仮説を提示する。

先行研究より、自民党支持態度の一九八〇年代までにおける、社会的属性を中心とした規定構造はあきらかになっている。そして時代的背景より、一九八六年と二〇〇五年の二時点の選挙結果、政策争点と、その志向性に関しての共通点を有している。

しかしながらこの二〇年間の産業・雇用構造の変化、都市化、景気動向を考慮したとき、政党政治をとりまく環境は大幅に変化している。なぜなら一九八〇年代、自民党が政権を維持できたのは、特定の支持基盤によりながらも包括政党として、国民全体を取り込む政策が可能であり、矛盾が表面化していなかったからである。経済成長は限界にきていたものの、バブル崩壊を経験した二〇〇〇年代ほどの危機感はなかった。失われた一〇年を経験した二〇〇〇年代は、国民全体を取り込む政策はも

はや不可能になり矛盾が表面化、富の再配分はより繊細な問題とならざるを得ない。

よって、第三八回衆議院議員総選挙と第四四回衆議院議員総選挙の結果とともに自民党の勝利であっても、その意味は全く異なるだろう。政党支持態度の規定構造という共通の枠組から、二〇年間の実態をあきらかにする。

本論文では政党支持態度の規定構造とその変化を、客観的な社会的属性と、主観的な意識の両面によって捉えるを試みる。

分析をおこなう前に次の三つの仮説を作成した。

(一) 一九八五年の自民党支持態度は特定の支持基盤によって明確に規定されている。

(二) 二〇〇四年の自民党支持態度は、特定の支持基盤と包括政党としての性質を失うことで、社会的属性の影響が低下し、主観的な意識によって規定されるようになる。

(三) 無党派層は主に社会的な弱者層が担うが、二〇年間の無党派層の増大により、一九八五年時とは異なる属性の人々の流入を招く。

次章以降においてS M調査とJ I S調査のデータを用いて、計量分析による検証をおこなう。

## 5 分析の目的

本論文の分析の目的は、五五年体制下とポスト五五年体制下の政党支持態度の規定構造の実態をあきらかにすることである。社会制度、政策争点、選挙制度等、社会の表層が変化する中で、共通の枠組で二時点の政党支持態度の規定構造を示し、今後の政党支持態度研究に対して基礎的なデータと重要な指針を提供する。

そのためにはSSM調査とJIS調査のデータを用いることによって、一九八五年と二〇〇四年の二時点間における政党支持態度の規定構造およびその変化を記述することが不可欠である。

SSM調査とは、戦後一九五五年から一〇年おきにおこなわれている大規模な社会調査であり、世界的にも高い評価を受けている。一九五五年からおこなわれているため、戦後ほぼ半世紀にわたる日本の社会意識の構造の変化を捉えることができる。またSSM調査、JIS調査ともに、質問項目のなかに多くの社会的属性と主観的な意識が含まれているという点も重要である。

一九八五年のデータと二〇〇四年のデータを比較分析することにより、二〇年間の政党支持態度の規定構造の変化が明瞭となる。一九八五年と二〇〇四年の二時点を比較分析する理由には、データ上の特徴と時代的背景の二つが存在する。

第一にデータ上の特徴として、一九八五年と二〇〇四年の分析では、男性と女性の両方のデータを扱うことができるという点がある。これは一九八五年のSSM調査において、初めて女性を母集団に含めたからで

ある。

第二に時代背景上の特徴として、一九八五年のSSM調査データは、自民党による五五年体制の末期という一九八〇年代特有の時代的背景を持つ。また二〇〇四年のJIS調査データは、一九九〇年代の自民党下野による政権交代により出現したポスト五五年体制下の二〇〇〇年代にあるという時代的背景を持つ。さらにどちらも自民党が与党であるという共通の特徴を有している。自民党支持、無党派層の二つの政党支持態度を、一九八五年と二〇〇四年の二時点間で比較分析することによって、先行研究による各政党支持態度の規定構造の枠組を確認する。そして五五年体制の崩壊をはさんだ、二〇年間の政党支持態度の規定構造の実態を記述し、何が政党支持態度の変化をもたらしたのかをあきらかにする。

## 6 データおよび変数の説明

データ

一九八五年社会階層と社会移動全国調査(SSM一九八五)と二〇〇四年情報化社会に関する全国調査(JIS二〇〇四)の二つの調査データを用いる(直井・太郎丸編二〇〇四、直井編二〇〇五)。

一九八五年社会階層と社会移動全国調査は、一九八五年SSM全国調査委員会(研究代表者・直井優)がおこなった調査であり、母集団は日本全国の二〇歳から六九歳までの男女、標本抽出方法は層化二

段・等間隔抽出であった。本調査では、男性A票、B票と女性で異なる三つの質問紙が存在しており、女性の設計標本数は二二七一、回収有効標本は一四七四、回収率は六七・八九%であった。男性A票の設計標本数は二〇三〇、回収有効標本は一二三九、回収率六一・〇三%、男性B票の設計標本数は二〇三〇、回収有効標本は一二三四、回収率は六〇・七九%であった。

本論文の分析では、男性A票、B票、女性票を統合の上、それぞれ三つの質問紙に共通の項目のみを変数として使用する。

二〇〇四年情報化社会に関する全国調査は、直井優を研究代表者として大阪大学人間科学研究科先進経験社会学講座がおこなった調査であり、母集団は日本全国の二〇歳から七九歳までの男女、標本抽出法は層化二段・無作為抽出であった。設計標本数は二〇〇〇、回収有効標本は一二九四、回収率は六四・七〇%であった。

#### 変数の説明

本論文の分析は、一九八五年と二〇〇四年の二時点における政党支持態度の規定構造をあきらかにすることを目的とする。したがって一九八五年SSM調査と二〇〇四年JIS調査に共通の質問項目のみを変数として用いる。

#### ■従属変数

従属変数には、自民党支持、無党派層の二つの変数を用いる(表二)。

自民党支持・自民党支持を一、自民党不支持を〇とする二カテゴリー変数である。一九八五年と二〇〇四年の二時点とも、自民党は与党である。

無党派層・支持政党なしを一、支持政党ありを〇とする二カテゴリー変数である。

表2 自民党・無党派層の支持率の比較

政党支持	1985年(SSM1985)				2004年(JIS2004)			
	支持		不支持		支持		不支持	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
自民党支持	1540	39.0%	2286	57.9%	282	22.5%	971	77.5%
無党派層	1364	34.6%	2462	62.4%	514	41.0%	739	59.0%

## ■独立変数

独立変数には先行研究からの知見に基づき、社会的属性として性別、年齢、学歴、世帯収入、職業・雇用形態、地域特性変数として都市規模、主観的な意識変数として生活満足度、階層帰属意識を用いる。

性別 … 男性を一、女性を〇とする二カテゴリー変数。

年齢 … 二〇代を一、三〇代を二、四〇代を三、五〇代を四、六〇代を五とする「年齢一〇年ごと」。JIS調査データの七〇代は分析対象からはずしている。

学歴 … 中卒学歴、高卒学歴を一とする「非大卒」、高専・短大、大卒学歴を一とする「大卒」。基準カテゴリーは「非大卒」。

世帯収入 … 〇を含む世帯年収。  
 … SSM職業八分類に準拠し、専門、管理、事務、販売を一とする「ホワイトカラー」、熟練、半熟練、非熟練を一とする「ブルーカラー」、農林業を一とする「農林業」。

雇用形態 … 経営者・役員、常時雇用されている一般従業者を一とする「正規雇用」、臨時雇用・パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託を一とする「非正規雇用」、自営業主、自由業者、家族従業者を一とする「自営業」、無職…仕事を探している、無職…仕事を探していないを一とする「無職」。内職、学生は今回の分析対象からはずしている。

## 都市規模

以上の職業形態、雇用形態の二つを職業変数とする。この職業変数のうち「ホワイトカラー」、「ブルーカラー」、雇用形態の「正規雇用」、「非正規雇用」に関してはそれぞれ合成し、「ホワイトカラー正規」、「ホワイトカラー非正規」、「ブルーカラー正規」、「ブルーカラー非正規」をそれぞれ一とするカテゴリー変数を作成した。また「自営業」と「農林業」に関しては、農林業者、農林業でなおかつ自営業者を一とする「農林業」とし、その他の自営業者を一とする「自営業」カテゴリー変数をそれぞれ作成した。職業変数全体の基準カテゴリーは「ブルーカラー正規」である。

… 政令指定都市および東京二三区を一とする「大都市」、郡部を一とする「郡部」、その他の都市を一とする「市部」。基準カテゴリーは「大都市」。

## 生活満足度

… 一九八五年SSM調査と二〇〇四年JIS調査ではワーディングが大幅に異なっているため、五段階の尺度に統一した。二〇〇四年JIS調査では、一段階のうち一〇、九を「満足している」、八、七を「どちらかといえば満足している」、六、五を「どちらともいえない」、四、三を「どちらかといえば不満である」、二、一、〇を「不満である」とする五段階に変換した。その上で「満足している」を五、「どちらかといえば満足している」を四、「どちらともいえない」

を三、「どちらかといえば不満である」を二、「不満である」を一とする「五段階生活満足度」作成した。階層帰属意識…上を一、中の上を二、中の下を三、下の上を四、下の下を五とし、それを反転した「五段階階層帰属意識」。

7 分析と結果

自民党支持、無党派層の二つの変数を従属変数とする二項ロジスティック回帰分析をおこなう。

自民党支持

■一九八五年

一九八五年では、-2対数尤度が二八六八・五五二、AICが二八九八・五五二であった。得られた結果のうち、独立変数と従属変数との連関を示すオッズ比であるExp(B)の値に注目する。独立変数のうち、1%水準で有意なのは年齢、自営業、農林業、都市規模(郡部)、階層帰属意識、5%水準で有意なのは世帯収入、10%水準で有意なのは性別、市部であった。すなわち男性の方が女性と比べて自民党支持になりやすく、年齢、世帯収入、階層帰属意識が高いほど自民党支持になりやすい。職業・雇用形態に関しては、自営業であることは二・二八四倍、農林業であることは二・二〇五倍、ブルーカラー正規と比べて自民

表3 自民党支持の規定構造のロジスティック回帰分析

独立変数	1985年(SSM1985)			2004年(JIS2004)		
	B	Exp(B)	S.D.	B	Exp(B)	S.D.
ref. 女性						
男性	.206 *	1.229	.118	.161	1.174	.226
年齢10年ごと	.318 ***	1.374	.046	.428 ***	1.534	.098
ref. 非大卒						
大卒	-.076	.927	.120	-.139	.870	.225
世帯収入	.019 **	1.019	.007	.015	1.016	.035
ホワイトカラー正規	.058	1.060	.122	-.245	.783	.347
ホワイトカラー非正規	-.105	.900	.283	-.620	.538	.498
ref. ブルーカラー正規						
ブルーカラー非正規	-.045	.956	.261	-.131	.877	.526
自営業	.826 ***	2.284	.137	-.038	.963	.382
農林業	.791 ***	2.205	.198	.404	1.497	.626
無職	.021	1.022	.501	-.096	.908	.356
ref. 大都市						
郡部	.541 ***	1.718	.155	.296	1.345	.310
市部	.261 *	1.299	.137	.331	1.392	.253
生活満足度	-.003	.997	.049	.190 *	1.209	.108
階層帰属意識	.302 ***	1.353	.057	.266 **	1.304	.135
定数	-1.358 ***	.257	.319	-2.989 ***	.050	.821
-2対数尤度		2868.552			650.710	
AIC		2898.552			680.710	
R <sup>2</sup>		204.390***			52.862***	
Cox & Snell R <sup>2</sup>		.086			.074	
Nagelkerke R <sup>2</sup>		.116			.116	
N		2280			683	

p<.01\*\*\* p<.05\*\* p<.1\*

党支持になりやすい。地域特性に関しては、都市規模が郡部であることは一・五四〇倍、市部であることは一・二九九倍、大都市であることよりも自民党支持になりやすいことが分かる。つまり年齢、世帯収入、自営業、農林業、都市規模が郡部、市部であることは自民党支持態度に対して、正の効果を持つことがあきらかになった。

#### ■二〇〇四年

二〇〇四年では、-2対数尤度が六五〇・七一〇、AICが六八〇・七一〇であった。独立変数のうち、1%水準で有意なのは年齢、5%水準で有意なのは階層帰属意識、10%水準で有意なのは生活満足度であった。すなわち年齢、生活満足度、階層帰属意識が高いほど自民党支持になりやすいことが分かる。つまり年齢、生活満足度、階層帰属意識は自民党支持態度に対して正の効果を持つことがあきらかになった。

#### ■一九八五年と二〇〇四年の二時点比較

一九八五年と二〇〇四年の二時点間において比較してみると、年齢が自民党支持に与える影響は一貫している。年齢、世帯収入、職業・雇用形態の自営業、農林業、都市規模の郡部、市部の影響力は消滅し、新たに生活満足度が影響力を持つようになってきたことが分かる。階層帰属意識は影響力を低下させつつも、自民党支持態度には有効である。

一九八五年では、職業・雇用形態、地域をはじめとする社会的属性によって確かに自民党支持態度は規定されていた。しかしながら、二〇〇四年では社会的属性の影響力が大幅に低下し、もはや社会的属性によって、自民党支持態度は規定されていないことがあきらかとなった。そして新たに主観的な意識によって、すなわち現状の生活に満足しており階層帰属意識が高い人々が、自民党を支持するようになってきた傾向があきらかになった。

#### 無党派層

#### ■一九八五年

一九八五年では、-2対数尤度が二七六〇・一四一、AICが二七九〇・二四一であった。独立変数のうち、1%水準で有意なのは性別、年齢、世帯収入、階層帰属意識、10%水準で有意なのは学歴（大卒）であった。すなわち女性の方が男性と比べて無党派層になりやすく、年齢、世帯収入、階層帰属意識が低くなるほど無党派層になりやすい。学歴に関しては、大卒であることは非大卒に比べて一・二三五倍無党派層になりやすい。つまり学歴は無党派層に対して正の効果を持つが、年齢、世帯収入、階層帰属意識は無党派層に対して負の効果を持つことがあきらかになった。

#### ■二〇〇四年

二〇〇四年では、-2対数尤度が八七五・七八七、AICが九〇五・七八七であった。独立変数のうち、1%水準で有意なのは年齢五%水準で有意なのは学歴、生活満足度、一〇%水準で有意なのは、階層帰属意識である。すなわち女性の方が男性と比べて無党派層になりやすく、年齢、生活満足度、階層帰属意識が低くなるほど無党派層になりやすい。学歴に関しては、大卒であることは非大卒に比べて一・四二六倍無党派層になりやすいことが分かる。つまり学歴は無党派層に対して、正の効果を持つが、年齢、生活満足度、階層帰属意識は無党派層に対して負の効果を持つことがあきらかになった。

■一九八五年と二〇〇四年の二時点比較

一九八五年と二〇〇四年の二時点比較では年齢の効果は一貫しており、階層帰属意識の効果は低下、性別、世帯収入の効果は消滅している。反対に学歴の効果が増大し、生活満足度が新たに影響力を持つようになってきたことが分かる。

以上のことより無党派層とは若年層、大卒層であり、階層帰属意識が低い層であることが分かる。また、職業・雇用形態や地域は無党派層の規定要因とはなっていない。

自民党支持、無党派層の比較

本章の分析により自民党支持、無党派層のそれぞれの規定構造は同一

表4 無党派層の規定構造のロジスティック回帰分析

独立変数	1985年(SSM1985)			2004年(JIS2004)		
	B	Exp(B)	S.D.	B	Exp(B)	S.D.
ref. 女性						
男性	-.311 ***	.733	.118	-.177	.838	.190
年齢10年ごと	-.408 ***	.665	.048	-.319 ***	.727	.074
ref. 非大卒						
大卒	.211 *	1.235	.119	.355 **	1.426	.181
世帯収入	-.028 ***	.973	.008	.026	1.026	.029
ホワイトカラー正規	.048	1.049	.124	.020	1.020	.285
ホワイトカラー非正規	-.337	.714	.274	.250	1.284	.377
ref. ブルーカラー正規						
ブルーカラー非正規	.263	1.301	.250	.164	1.179	.425
自営業	-.014	.986	.143	.024	1.024	.329
農林業	-.241	.786	.225	.397	1.487	.599
無職	.621	1.861	.482	-.008	.992	.302
ref. 大都市						
郡部	-.252	.777	.158	-.130	.878	.256
市部	.009	1.009	.136	.133	1.142	.198
生活満足度	-.004	.996	.050	-.213 **	.808	.088
階層帰属意識	-.158 ***	.853	.057	-.205 *	.814	.109
定数	.573 **	1.774	.323	1.140 *	3.128	.655
-2対数尤度		2760.141			875.787	
AIC		2790.141			905.787	
R <sup>2</sup>		147.877***			54.846***	
Cox & Snell R <sup>2</sup>		.063			.077	
Nagelkerke R <sup>2</sup>		.087			.104	
N		2280			683	

p<.01\*\*\* p<.05\*\* p<.1\*

ではなく、異なっていることがあきらかになった。

一九八五年において自民党支持態度は、自営業、農林業という支持基盤によって確かに支えられているが、無党派層では特定の職業や、雇用形態とはまったく関係していない。二〇〇四年では自民党支持態度において特定の支持基盤の影響力の衰退が生じ、無党派層では、その傾向には大筋では変化していない。

一九八五年の時点では、自民党支持態度、無党派層に対して影響力を持つていなかった生活満足度が、二〇〇四年には自民党支持態度、無党派層で影響力を持ちはじめており、それぞれ生活満足度の高い層が自民党を支持し、生活満足度の低い層が無党派層となる傾向が示されている。

一九八五年と二〇〇四年の、およそ二〇年間において、自民党支持態度の共通の規定要因は年齢、階層帰属意識が高いことであり、無党派層では年齢、階層帰属意識が低く、大卒層であることである。

## 8 考察と課題

前章の分析により三つの仮説は支持されることがあきらかになり、政党支持態度の規定構造の変化を、客観的な社会的属性と、主観的な意識によって捉えることができることが分かった。

自民党支持態度の規定構造は、一九八五年と二〇〇四年の二時点において変化が生じていることがあきらかになった。五五年体制下における、最終的な自民党支持態度が存在した一九八五年では、社会的属性である性別、高齢層、世帯収入、自営業、農林業、都市規模、階層帰属意識に

よって規定されていた。これは先行研究によって示された、五五年体制下の自民党の支持基盤である高齢層、自営業と農林業や地方がSSM調査のデータからも確かに確認できることを意味する。このことよって仮説の二が支持される。

自営業、農林業の他のホワイトカラー、ブルーカラー層は、自民党支持態度に正の効果は持たず、負の効果も持っていない。これは自営業、農林業以外の職種が、自民党支持態度に直接結びついておらず、その意味で一九八五年の自民党は、あらゆる人々を包括し多数派を形成し、与党の立場を維持していたのである。反対に二〇〇四年の自民党支持態度の規定構造では、自営業、農林業や地方層といった従来の支持基盤の正の効果消失してしまっている。

三宅が指摘した、生活満足度と保守政党（自民党支持）との関係については、一九八五年のデータから示すことはできなかった。一九八五年の自民党支持態度を決定しているのは、あくまでも職業をはじめとする客観的な社会的属性であり、これらの要素をコントロールしたうえで、主観的な生活満足度が自民党支持態度に影響を与えているわけではない。しかしながら一九八五年では効果を持つていなかった生活満足度が、二〇〇四年では自民党支持態度の規定構造に効果を持つようになった。社会的属性をコントロールした上でもなおかつ、生活満足度が直接効果を持つようになったということは、特筆するに価する事項である。このことよって仮説の二が支持される。

無党派層は、一九八五年、二〇〇四年とも若年層、大卒層、階層帰属意識の低い層によって規定されていることがあきらかになった。しかし



ながら二時点間で変化も生じており、性別と世帯収入の効果が消失し、無党派層の規定要因ではなくなっている。無党派層が広く一般化したとも考えられるが、社会階層上、上位の大卒層と若年層、生活満足度、階層帰属意識の低い層がともに規定要因になるということは、無党派層には積極的無党派層と、消極的無党派層の二種類の異なる人々を内包している可能性がある。このことによって仮説の三が支持される。

ただし、本論文では課題を残すこととなった。自民党支持態度を規定する主観的な意識である生活満足度の意味と、無党派層が内包する二つの層の実態についてである。ポスト五五年体制下の不安定な政治状況を考えると、今後ますます主観的な意識の影響力は増大していくことが予想される。そのため今後、自民党支持態度の規定構造が、実際の社会的属性や階層とは切り離されて、ますます主観的な意識によって決定されるようになるのであれば、それは何を意味するのだろうか。主観的な意識と政党支持態度の関係について詳細な分析が必要となるだろう。

また、本論文ではデータ上の制約により、以下の課題を残すことにもなった。

第一に、本論文では一九八五年と二〇〇四年の二時点間での比較分析をおこなったが、そのために二時点に共通の変数しか使えないという制約が生じた。つまり変数の使用が大幅に制限され、特に共通の意識項目の設定の少なさのため、政党支持態度における主観的な「意識」の影響力についての分析が不十分なものとなってしまっている。

データ上の制約で使用することができなかった、他の主観的意識についても政党支持態度との関係について検証しなければならない。轟によ

れば、権威主義的伝統主義は近年階層性が低下しており、政党支持態度への影響力が減少している（轟二〇〇八）。権威主義的伝統主義のような従来階層性の存在が認められていた、主観的な意識が影響力を低下させているなかで、本論文の分析に使用した生活満足度、階層帰属意識は、いまだ主観的な意識として有効である。今後は、政党支持態度の規定構造により密接に影響を与えるような、主観的な意識の再検討が必要になるだろう。

第二に、一九八五年と二〇〇四年の二時点比較であるがゆえ、戦後五〇年間の変化を捉えることができる、SSM調査の強みを一部しか享受できていない。今後は戦後一九五五年から二〇〇五年までの連続した比較分析をおこなう必要性があるだろう。またその場合には一九八五年以前には対象が男性のみである点と、比較できる共通の質問項目の選択の二つの点で工夫を要することになるだろう。

今後はこれらの課題を検証、解決していく必要がある。そして、民主党が与党になった二〇〇九年八月三十一以降の政党支持態度の規定構造をあきらかにすることが何よりも重要である。

本論文で提示した、客観的な社会的属性性と、主観的な意識によって政党支持態度およびその変化を捉える試みは有効であり、この分析枠組によって、長期的な政党支持態度の推移を時点間比較によって検証していくことで、戦後の政党支持態度の変化が明瞭となる。主観的な意識の影響力の推移については特に検証を要するとともに、政党支持態度・投票行動研究における有用な質問項目、変数の作成を伴った社会調査をおこなうことが求められる。

## 付記

本論文の分析で用いた、一九八五年SSM調査データは、二〇〇五年SSM調査研究会の許可を得たうえで使用した。

## 参考文献

- 一九八五年社会階層と社会移動調査研究会 男性A 『一九八五SSM調査票(男性A)』
- 一九八五年社会階層と社会移動調査研究会 男性B 『一九八五SSM調査票(男性B)』
- 一九八五年社会階層と社会移動調査研究会 女性 『一九八五SSM調査票(女性)』
- 有末賢 一九九一 「東京化と地域社会」 今田隆俊・友枝敏雄編 『社会学の基礎』 有斐閣 二〇七・二三六
- 間場寿一 二〇〇〇 「総論 日本政治のプレリュード」 間場寿一編 『講座社会学九政治』 東京大学出版会 一・四二
- 原田隆司 一九九一 「第2章 戦後政治のあゆみと政治過程の変化」 青木康谷・中道實編 『現代日本政治の社会学』 昭和堂 六一・七九
- 林知己夫 一九八二 「政党支持でまざる政治大勢」 林知己夫編 『日本人の政治感覚』 出光書店 三・二八
- 石川真澄 二〇〇四 『戦後政党史』 岩波新書
- 片桐新自 二〇〇〇 「政治過程における組織と運動」 間場寿一編 『講座社会学九政治』 東京大学出版会 八九・一二六
- 片瀬一男・海野道郎 二〇〇〇 「無党派層は政治にどうかかわるのか—無党派層の変貌と政治参加の行方—」 海野道郎編 『公平感と政治意識』 東京大学出版会 二二七・二四〇
- 加藤秀治郎 二〇〇九 「選挙・投票行動」 加藤秀治郎・岩淵美克編 『政治社会学 第四版』 九六・一一三
- 小林久高 二〇〇〇 a 「政治意識と政治参加の動態」 間場寿一編 『講座社会学九政治』 東京大学出版会 四三・八八
- 二〇〇〇 b 「政治イデオロギーは政治参加にどう影響するのか—現代日本における参加と平等のイデオロギー—」 海野道郎編 『公平感と政治意識』 東京大学出版会 一七三・一九三
- 小林良彰 二〇〇〇 『社会科学の理論とモデル—選挙・投票行動』 東京大学出版会
- 京極純一 一九六九 『現代民主政と政治学』 岩波書店
- 三宅一郎 一九八五 『政党支持の分析』 創分社
- 牟田和恵 一九九一 「第九章 政治と社会運動」 青木康谷・中道實編 『現代日本政治の社会学』 昭和堂 一三〇・二五二
- 直井道子 一九八八 「職業階層と権威主義的価値意識」 直井優編 『一九八五年社会階層と社会移動全国調査報告書 第二巻 階層意識の動態』 一九八五年社会階層と社会移動全国調査委員会 一二五・二四二
- 太郎丸博 二〇〇九 『若年非正規雇用の社会学』 大阪大学出版会
- 轟亮 二〇〇〇 「反権威主義的態度の高まりは何をもたらすのか—政治意識と権威主義的態度—」 海野道郎編 『公平感と政治意識』 東京大学出版会 一九五・二一六

——二〇〇八「権威主義的態度と社会階層——分布と線形関係の時点比較」 轟亮編 『二〇〇五年SSM調査シリーズ八階層意識の現在』

二〇〇五年SSM調査研究会 一三七・二四七

徳安彰 一九八八 「階層クラスターと政治文化」 直井優編 『一九八五年社会

階層と社会移動全国調査報告書第二卷 階層意識の動態』 一九八五年社会

階層と社会移動全国調査委員会 一四三・二六七

直井優・太郎丸博編 二〇〇四 『情報化社会に関する全国調査中間報告書』 大

阪大学大学院人間科学研究科

直井優編 二〇〇五 『情報通信技術（IT）革命の文化的・社会的・心理的効

果に関する調査研究 研究成果報告書』 大阪大学大学院人間科学研究科

綿貫讓治 一九七六 『日本政治の分析視角』 中央公論社

総務省統計局国勢調査一九八五・二〇〇五・二〇〇九年九月二日閲覧

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/sokuhou/03.htm>

# Changes in party support from 1985 to 2004

ITO Takashi

This study examines how structures of the party support have changed in Japan in the last twenty years. Using data of the Social Stratification and Social Mobility survey (SSM 1985) and Japan Survey on Information Society (JIS 2004), it was found that characters of Liberal-Democratic Party (LDP) supporters as well as of political independents have changed following respects.

- (1) The effect of occupation (Agriculture and Forestry, self-owned business) on LDP support has dissolved.
- (2) The effect of city scale on LDP support has dissolved.
- (3) The positive correlation between life satisfaction and support to the LDP appeared in 2004.
- (4) The negative correlation between life satisfaction and political independents appeared in 2004.

In last twenty years, social attitudes replaced social position as determinants of LDP support and of political independents.

From results of analyses, this analytic model is useful. The support structure of the Democratic Party power is needed to be analyzed in the future research.

**Key words :** Party Support, the Liberal-Democratic Party support, Political Independents, Political Consciousness, Logistic Regression Analysis

